

メガベンチャー勉強会（第2期）とりまとめ

- 日本から経済規模、社会的価値を兼ね備える「メガベンチャー」創出に至っていないことを課題として開催。
 - 第2期勉強会は、
 - ① 国益に資する観点から、研究開発投資の重点化、国際的な共同研究等が必要な分野の深掘り
 - ② 第1期取りまとめで整理した3つのアクションのさらなる展開 について議論。
- (提案)
- 「分野」を中心に議論を行った結果、いかなる分野においてもメガベンチャーを生み出すカギは、「人材」。
 - 自由な研究環境、投資決定・呼び込み、起業の後押し、支援する人材とのマッチングなど、「飛び出す人材」の選択・挑戦を社会で適切に後押しするしくみが必要。

メガベンチャー勉強会（第2期）

● 共同座長

山田 裕行 あずさ監査法人理事長
伊藤 禎則★ 経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長

● 副座長・ファシリテーター

朝比奈 一郎 青山社中(株) 筆頭代表CEO

● メンバー（第1回と同じ）

芦澤 美智子 慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授
出雲 充 (株)ユーグレナ創業者・代表取締役社長
金田 修 游仁堂（游仁信息科技（上海）有限公司）CEO
郷治 友孝 UTEC代表取締役社長
中川 敦寛 東北大学副理事（国際共創担当）
名倉 勝 CIC Institute ディレクター
本間 真彦 インキュベイトファンド(株)ジェネラルマネージャー
松尾 豊 東京大学大学院工学系研究科 教授

● 第1期勉強会共同座長・オブザーバー

井上 博雄 前資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長

(※ 肩書は発足時のもの) ★は新規参加、それ以外は第1回から継続

テーマ・レクチャー

● 特別講演(3/4) 「核融合」

レクチャー：中村 修二 Blue Lazer Fusion Inc. CEO
(2014年ノーベル物理学賞受賞、UC Santa Barbara教授)

● 第1回(3/19) 「クリーンテック」

レクチャー：遠藤 哲郎 パワースピン株式会社代表取締役兼COO
(東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発センター長・教授)

● 第2回(4/23) 「量子」

レクチャー：島田 太郎 株式会社東芝代表取締役社長執行役員CEO

● 第3回(6/11) 「素材」

レクチャー：Rudder Wu 株式会社Thermalytica CTO
(KPMG Global Tech Innovator Competition 2024世界大会優勝企業)

メガベンチャー勉強会（第2期）とりまとめ

1. “飛び出す人材”の挑戦後押し ～見出し、育成する環境～

- ディープテック分野では、**超一流のサイエンス、テクノロジー**でなければ、社会を変革するベンチャーは生み出せない。★
- ベンチャーを立ち上げる**プレイヤー**が圧倒的に不足している。研究とビジネスを行き来する文化がない。★
- メガベンチャー化に向けて、**サイエンス、テクノロジー**を評価できる**専門人材、幹部人材**が徹底的に不足している。★
- 研究者、投資家、産業界が縦割り。**サイエンス・テクノロジーとビジネスを結ぶ「真ん中人材」**がほぼ存在していない。★
- 日本における**資金の獲得方法**や研究者を取り巻く環境の不十分さが海外への**人材・技術の流出**につながる懸念。
- 先駆的な技術への投資が**Science based**に意思決定されず、既存の学会の多数派に影響を受ける構造。的確な投資判断のためにも、**省庁により多くの技術のわかる専門人材が必要**。
★ 第1期勉強会 課題再掲

（1）研究・起業の自由度を高める

◆ 自由な研究テーマの保障

- 研究者が自らテーマ設定し、将来の事業化を見据えた挑戦ができる制度を整備

◆ 起業を描けるキャリアパス

- 奨学金や休職制度などで、大企業の従業員や研究者、学生が起業に踏み出せる選択肢を広げる
- 出向起業・社内ベンチャーの仕組みを各企業で拡充し、起業のハードルを下げる

（2）人材の流動性向上と多様な経験

◆ 越境キャリア支援

- 研究者・企業人が産学官を行き来できる雇用・評価制度を整備

◆ グローバル視点の強化

- 海外研究者との交流や国際共同研究の場を拡充

（3）“真ん中人材”と経営人材の育成

◆ 研究×ビジネス橋渡し人材

- サイエンスを評価できる投資家・事業開発人材を重点育成

◆ 経営教育の義務化

- 理系人材への経営教育、経営層への技術リテラシー教育を推進

◆ マッチング機会の創出

- 技術者と経営人材が出会う機会の仕組み化

（4）Science basedな意思決定の実現

◆ 省庁内の専門人材配置

- 博士人材を採用し、省庁が自ら科学的根拠で投資判断できる体制へ

◆ オープンな議論の常態化

- 省庁主催の定期学会で分野横断・国籍不問の討論を実施

◆ 迅速な支援体制

- グローバル競争に対応し、意思決定のタイムラインを短縮

2. “飛び出す人材”が選ぶ分野の研究・産業の育成

- 国内で技術を育成し、社会実装させていくためには、国策として戦略的に支援を行うことが必要。
- 先駆的な技術への投資がScience basedに意思決定されず、既存の学会の多数派に影響を受ける構造。的確な投資判断のためにも、省庁により多くの技術のわかる専門人材が必要。（再掲）
- 企業のコーポレートラボが縮小し、将来に向けた新たな分野の技術開発へのチャレンジが難しくなっている。
- 戦略的に取り組むべき産業分野において人材確保が成長のボトルネックとなっている。
- 人材戦略は国内における技術保持・海外からの優秀な研究者獲得のためにも重要。

（1）成長分野の選定と集中投資

◆国家戦略分野の明確化

- 核融合・半導体・量子・超断熱素材など安全保障上重要な分野をあらかじめ明示
- 国を挙げて集中投資を行う

◆Science basedな投資判断（再掲）

- 省庁が専門的知見に基づき投資の意思決定を行う
- 科学的根拠に基づくオープンな議論の場で判断を行う仕組みを構築する

◆官民連携で総力的に人材へ投資

- 上記分野への人材確保・育成に国と産業界が共同投資

（2）研究環境と資金の提供

◆大学・企業ラボの共同活用

- 大学設備を活かし、企業が新規開発を迅速に着手できる体制を整備

◆研究～産業化への一貫した資金供給

- 実証・量産段階に特化した加速資金や複数年予算を創設

（3）産業創出を促す政策

◆規制による市場形成

- セキュリティ基準強化など国内市場保護で新産業を育成

◆政府調達の評価軸改革

- 政府調達で新技術を採用
- 入札評価にライフタイムコストや脱炭素効果を反映するなど国家戦略分野の育成上必要な視点を検討

（4）大学発スタートアップの成長促進

◆利益相反規制の緩和

- 大学発ベンチャーの場合の株式保有・役員兼務を条件付きで容認し事業拡大を支援

◆年度を超える資金メカニズム

- 官民ファンド等により年度予算制を超えた長期投資を可能に

3. “飛び出す人材”に対するEnablersによる支援

- ベンチャーが事業化の過程で難局に直面する技術の評価、市場分析、法・会計制度、知財、GR等に対し徹底的に寄り添いながらサポートを提供する専門家集団（Enablers）の組成が必要。★
- Enablersの構成メンバーは、当勉強会のメンバーに加えて、以下が考えられる。
 - 官公庁、弁護士、取引所、大学関係者、ベンチャーキャピタル、インキュベーション施設、海外エコシステム関係者など
- 具体的なサポート方法としては、例えば以下のようなサポートを想定
 - スタートアップの業種・業態に合わせてメンターを選抜
 - ピッチ形式でスタートアップ企業から事業内容を発表
 - 事業推進にあたり直面している課題等を相談
 - Enablersからのフィードバックと具体的なアクション
- 個々の状況に応じたきめ細かな支援

★ 第1期勉強会 課題再掲

- 
- ◆ 第3期勉強会において、具体的なEnablersの取組を始動させる。
 - ◆ 上記Enablersの取組を進めつつ、Enablersのあり方・構成メンバーについても随時アップデートさせていくとともに、日本におけるメガベンチャーの創出にかかる課題について、引き続き当勉強会において研究を深めることとする。